

1. 事業の必要性・概要

2050年までの温室効果ガス80%削減の達成に向け、現状から大幅にCO2排出削減が可能な技術を開発し、早期に社会に実装していくことが必要不可欠である。また、こうした技術を社会に生み出すことで、規制や制度構築を含む温暖化対策施策を推進することが可能となる。一方、民間に委ねるだけでは、対策強化に必要な技術の開発が十分に進まない状況にあり、対策が不十分な分野の技術を中心に政策的に開発・実証を進めていくことが重要である。

本事業では、大幅なCO2排出削減に資する技術を社会に導入していくために、民間の開発インセンティブが小さく、更なる地球温暖化対策強化につながる、政策的に必要な技術の開発・実証を国主導で強力で推進し、CO2排出量の大幅な削減を目指す。

2. 事業計画（業務内容）

CO2削減ポテンシャルが大きいものの、現行の削減対策が不十分であり将来の規制等温暖化対策強化が政策的に必要な分野の技術のうち、導入普及に向け開発・実証を新たに行う必要がある技術を選定。更に、3年程度の事業期間で実用化が可能な技術、及び事業期間内で実現する性能等の要件を指定し、それを満たす技術の開発・実証を行う。

実施にあたっては公募を行い、事業者が有する技術の成熟度、開発方法、実施体制や実施計画、目標、効率性、CO2排出削減効果等を外部専門家により評価・審査し、事業実施主体を決定する。

また、事業の開始から終了まで、毎年度技術の成熟レベルを判定し、外部専門家から、問題点に対する改善策の助言や開発計画の見直し指示等を行い、効果的・効率的に事業を実施する。これにより、開発目標の達成及び実用化の確度を高める。

3. 施策の効果

本事業の成果を受け、将来的な地球温暖化対策強化につながる効果的な技術を生みだし、これらの技術が社会に導入されることにより、CO2排出量が大幅に削減され、低炭素社会の実現に資する。



背景・目的

- 2050年までの温室効果ガス80%削減の達成に向け、大幅なCO2排出削減技術を開発し、早期に社会実装することが必要不可欠。一方、民間に委ねるだけでは、大幅なCO2削減に必要な技術の開発が十分に進まない状況であり、政策的に開発・実証を進めていくことが重要。
- 将来の規制等地球温暖化対策強化につながるCO2削減効果の大きい技術の開発・実証を国の主導で強力に推進し、早期の実用化を図ることでCO2排出量の大幅な削減を目指す。

事業概要

- 将来の規制等対策強化が政策的に必要となる分野のうち、実用化及び導入普及が必要な技術や性能等の要件を指定し、早期の社会実装を目指した技術開発・実証を行う。
- 技術の成熟度、開発方法、実施体制・計画、目標、効率性、CO2削減効果等を外部専門家により審査し、事業実施主体を選定。進捗管理を強化し技術目標到達の確度を高めるため、開発の各段階で技術成熟レベルを判定し、改善点等があれば指導助言、計画の変更等を行うことにより、効果的・効率的な執行を図る。

事業スキーム

- 委託・補助対象：民間団体、公的研究機関、大学等
- 実施期間：平成25年度～
- 補助率：最大1/2

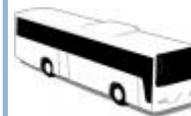
期待される効果

- 将来の規制等対策強化につながる効果的な技術の確立。また、当該技術が社会に導入されることによるCO2排出量の大幅削減及び低炭素社会の実現。

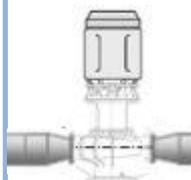
事業目的・概要等

イメージ

規制等対策強化につながる技術開発・実証の例

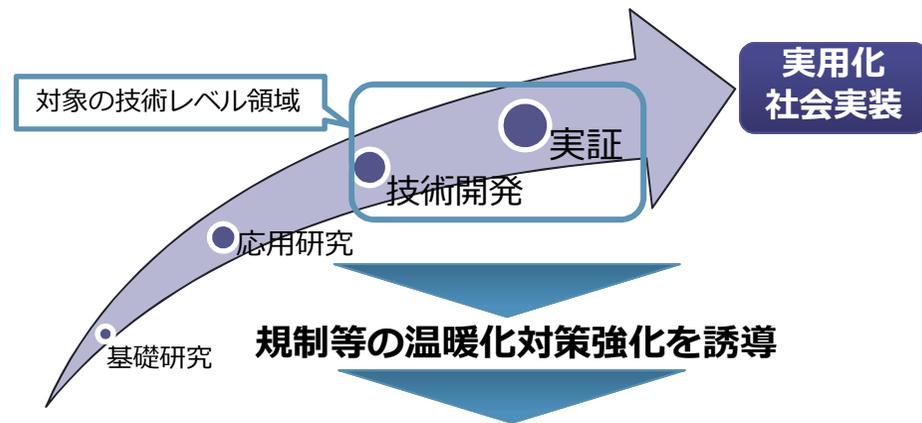


- 目的：重量車の単体対策（車のCO2削減）の強化
内容：大型路線用燃料電池バスの技術開発
- ✓ 信頼性・耐久性を確保した燃料電池システムの開発
 - ✓ 燃料電池搭載のためのボディ構造の開発



- 目的：上水道分野の省CO2強化
（浄水場等の未利用エネルギーの活用）
内容：管路用高効率小水力発電システムの開発
- ✓ 管路用水車の高効率化・低コスト化
 - ✓ 発電コントローラのパッケージ化

- 実用化及び導入普及が政策的に必要であり、早期に社会実装が可能な技術開発／実証段階にある技術や性能要件を指定
- 技術成熟レベルを判定し事業期間中の到達目標を設定
- 事業の進捗管理を適切に行い、実用化に向け効率的に執行



CO2排出大幅削減を通じた低炭素社会の実現